市議会だより おおむら

2019 2月号

今回の定例会は

3月 6月 9月 12月

No.282号

Contents

- 12月定例会…… P2
- 市内団体との市民と議会のつどいを開催 …… P6
- 市政一般質問 … P7
- 大村市議会NEWS … P18

表紙の写真は、1月8日に開催された、平成31年大村市消防出初式の様子です。

Topic

市政一般質問 19名の議員が登壇し、ミライon図書館のサービス内容などについて議論

- モーターボート競走事業収益基金を設置
- 市内団体との市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催しました

12月定例会

▼平成30年度の補正予算や条例制定・改正など、31議案を可決（同意）しました。また、意見書については1件を否決し、請願については1件を不採択としました。

補正予算

「小学校や公立幼稚園にエアコンが設置されます」

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

＊小中学校施設環境改善事業・幼稚園運営事業

〔概要〕

国の補正予算を活用して、小学校の全普通教室、小中学校の一部の特別教室及び幼稚園の保育室に空調設備を整備するもの

〔補正額〕10億4１３万9，０００円

〔審査内容〕

Q 公立幼稚園3園の保育室に整備するエアコンの台数を尋ねる。

A 大村幼稚園には、新たに2台設置し、園内の既設分を1台移設する。西大村幼稚園には、新たに2台設置する。福重幼稚園には、休園中の他園の既設分を1台移設する。

経済建設委員会

＊被災農業経営体育成支援事業

〔概要〕

本年度の梅雨時に被災したビニールハウスや果樹棚などの再建や修繕、撤去を行う農業経営体に対して補助金を交付するもの

〔補正額〕３８７万1，０００円

〔審査内容〕

Q 本事業の補助を受けた場合、自己負担は発生するのか。

A 被災施設の撤去については、自己負担は発生しない。施設の再建や修繕については、対象者の園芸施設共済への加入状況によって差があるが、４割から5割程度の自己負担が発生する。

条例

「モーターボート競走事業収益基金を設置します」

大村市財政調整基金等の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例や大村市子ども科学館条例など、14件の条例制定・改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

＊大村市財政調整基金等の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例

〔概要〕

モーターボート競走事業収益基金を新たに設置するとともに、所要の条文整理を行うもの

●基金の目的

①公共施設等の整備のための財源に充てるため

②市債のうち公共施設等の整備のために発行したものの償還の財源に充てるため

〔審査内容〕

Q 市民や議会に対して、本基金の使途をどのような方法で公表するのか。

A 当初予算において、本基金から充当する事業を明示し、決算において基金がどのように使われたかが分かる仕組みを考えている。

また、基金の運用状況についても決算時に最終的な報告ができるようにしたい。

議決

「新工業団地区域内55筆が雄ケ原町に編入されます」

町の区域の変更についてなど、7件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

＊町の区域の変更について

〔概要〕

新工業団地整備事業に伴い、町の区域を変更し、東大村2丁目のうち、新工業団地区域内の55筆を雄ケ原町に編入するもの

〔審査内容〕

Q 町の区域を変更した理由について尋ねる。

A 新工業団地において、造成後の分譲用地や道路敷地が町界をまたぎ、企業用地内で町名が混在してしまうため、企業への分譲に向けて整理を行うものである。既存のハイテクパーク、オフィスパークとも所在は雄ケ原町であり、新工業団地についても雄ケ原町に統一したほうが、ホームページ等で企業へ宣伝広報をする際に有利であると考えられることなどを総合的に勘案し、町名については雄ケ原町を選択した。

陳情

6件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●大村市屋内相撲土俵場の建設についての陳情

●歩道の改修工事についての陳情

●「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書採択に関する陳情

●本陣通り商店街に関する陳情

●平成29年12月20日、議長から市長に対し、市民の市政への信頼回復への取り組みを求める申入れを行った事案に関する陳情

●大村市所有(登記もされている)の不動産の管理運営の明確化についての陳情

(昨年11月27日の新工業団地(造成中)の状況です。本年4月に分譲開始予定。)

西海市炭化センターを視察しました

総務委員会では、西海市炭化センターを視察しました。燃えるごみを炭化処理することにより、ごみから炭化燃料を製造し有効活用する仕組みなどを学びました。

今回の視察で得たことを、今後予定されている大村市環境センターの建て替えにおいて活用していきます。

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件　　名	議決結果
第 116 号議案	平成30年度大村市一般会計補正予算（第８号）	原案可決
請願第２号	年金の毎月支給を求める請願の件	不採択
議会第３号議案	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案否決
議会第６号議案	大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

●議員別賛否一覧表

（○は賛成　×は反対　三浦正司議長は採決に加わらない）

会派名	みらいの風							緑風会				至誠会		大政クラブ			公明党	社会クラブ		無会派		神近	三浦	賛成	反対
議員名 / 議案番号	伊川京子	野島進吾	井上潤一	朝長英美	村崎浩史	廣瀬政和	村上秀明	山口弘宣	古閑森秀幸	山北正久	永尾髙宣	城幸太郎	大崎敏明	田中秀和	岩永愼太郎	小林史政	田中博文	村上信行	水上享	宮田真美	中瀬昭隆	寛（副議長）	正司（議長）		
第116号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1
請願第２号	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×		9	13
議会第３号議案	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×		9	13
議会第６号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1

●請願第2号

年金の毎月支給を求める請願

〔趣旨〕国民の各世帯における家計管理は1カ月単位で行われているという生活実態を踏まえ、年金支給を現在の隔月支給から毎月支給に変更するよう、国に対し意見書を提出してほしい

賛成　▶高齢者は、もともと２カ月という長いサイクルでの生活設計を強いられている上に、急な病気やけがで医療機関にかからなければならなくなった場合などに、次の年金支給日までどうやって生活しようかと、経済的にも精神的にも大きな負担がかかる。

反対　▶年金とは、現在受給中の方々が過去に積み立てたものを取り戻すというものではなく、現役世代が支援する制度であるということを私たちは忘れてはならない。本請願には、現役世代への配慮が欠けていると思う。

●議員第3号議案

地方財政の充実・強化を求める意見書

〔趣旨〕2019年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すよう、国に対し、意見書を提出する

賛成　▶2019年度の国の予算はすでに固まっているが、今の大村市の現状、財政の状況を考えると、国に対し、地方への財政措置をよく考えていただくよう毎年意見を述べていくことは大事である。

反対　▶本意見書は「2019年度の政府予算と地方財政の検討にあたり、社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すこと」を国に求める内容となっているが、2019年度の国の予算はすでに固まっており、意見書が求めている４項目の内容をほぼ網羅していると考えられることから、あえてこの時期に本内容の意見書を提出する意義は認めがたい。

『議会基本条例と会議規則の一部を改正しました』

今定例会で、大村市議会基本条例及び大村市議会会議規則の一部を改正しました。

主な改正内容

●大村市議会基本条例

「大規模災害時の対応」についての規定を追加しました

本市で大規模災害が発生した場合においても、議会が議会機能を維持し、迅速かつ的確な対応を図ること、そして、大規模災害時における議会機能の維持に関し必要な事項について別に定めることを新たに規定しました。

大規模災害時の議会の具体的な対応については、今後、「大村市議会BCP(業務継続計画)」として策定する予定です。

注1

「専門的知見の活用」についての規定を追加しました

議会は、議案の審査や市の事務に関する調査を行うに当たり、議会の監視機能及び調査機能を強化するため、地方自治法の規定に基づき、学識経験者等を積極的に活用することを新たに規定しました。

「議員報酬」についての規定を追加しました

議員報酬を改正する場合の考え方については、本条例に既に規定されている、議員定数を改正する場合の考え方と同じく、「行財政改革の視点及び他市との比較だけではなく、市政の現状と課題、将来の予測と展望を十分に考慮するとともに、市民の理解を得られるよう努める」ことを新たに規定しました。

●大村市議会会議規則

議員の議会への欠席理由を明確にしました

近年の男女共同参画社会の実現に向けた社会全体の取り組み状況を踏まえ、議会においても、男女共同参画を促進する観点などから、議会の欠席等に関する規定をより明確化しました。

具体的には、議員が議会を欠席できる理由として、改正前の「疾病、出産、災害その他のやむを得ない理由」に加え、「看護、介護、育児、忌引」を新たに明記しました。

▼注1：自然災害などへの対応を定めた計画で、事業活動を早く再開し、継続するために策定する

他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。11月から1月までの受入れ状況は、下記のとおりです。（平成31年1月31日現在）

＊人数は、議員、理事者、議会事務局随行も含む

月　日	議会名	委員会・会派名	人数	内　容
11月2日	山形県上山市議会	野の花	2人	学校適応指導教室「あおば教室」の運営について
	埼玉県戸田市議会	議会運営委員会	13人	大村市議会基本条例の概要・特徴 議会運営におけるタブレット端末の活用状況ほか
11月6日	富山県朝日町議会	自民クラブ	6人	高校生の「農業感」アンケートの実施結果について 農業の生産性向上及び販路拡大について 農業の担い手育成について 農地の保全と有効利用について 事業の概要等について　ほか
11月7日	愛知県知立市議会	立志会	8人	こども未来館「おむらんど」について 子育て支援事業について
11月8日	静岡県磐田市議会	建設産業委員会	10人	中小企業振興について
11月12日	戸田競艇企業団議会	業務常任委員会	15人	ボートレース事業運営について ボートレース場、外向発売所の状況について ボートレースチケットショップの施設について 広域発売の状況について 周辺立地環境について
11月16日	千葉県市川市議会	自由民主党	4人	中心市街地活性化計画について
11月28日	長崎県雲仙市議会		1人	大村市産業支援センター（O-biz）について
1月22日	山口県萩市議会	議会運営委員会	8人	議会基本条例について 政治倫理条例について
1月30日	兵庫県たつの市議会	創政会	3人	子ども安全管理士の配置事業について

市内団体との市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催！

総務・厚生文教・経済建設委員会が、関係市内団体との市民と議会のつどいを開催しました。
各団体と活発な意見交換を行い、多くのご意見・ご要望を頂きました。

●厚生文教委員会

団体名　大村市保育会
開催日　平成30年11月1日（木）
場　所　フォルテ認定こども園・常盤保育園（現地視察）
　　新城保育園（意見交換会）

主なご意見・ご要望

・既設の保育園においては、まだ児童を受け入れる余地があるため、新たな保育園の開設については慎重に検討してほしい。
・子育て支援員制度を充実してほしい。
・国の保育人材就職支援事業を活用し、積極的な支援をお願いしたい。

●総務委員会

団体名　中心市街地複合ビル（旧浜屋ビル）入居予定団体
［大村商工会議所・大村市医師会・大村東彼歯科医師会
長崎県歯科衛生士会大村東彼支部
大村東彼薬剤師会・長崎ウエスレヤン大学
大村市社会福祉協議会］
開催日　平成31年1月15日（火）
場　所　コミセン第1会議室

主な意見・要望

・一般市民利用者の駐車場料金や、セミナー等開催時の駐車場の不足について懸念している。
・貸会議室については、入居団体に優先利用させてほしい。
・ビルの愛称を早く決定してほしい。

●経済建設委員会

団体名　長崎南部森林組合
開催日　平成31年1月28日（月）
場　所　長崎南部森林組合　本所

主な意見・要望

・平成31年度から市町村及び都道府県に譲与される森林環境譲与税（仮称）」の活用に当たっては、対象事業の設定などクリアすべき課題がある。
・森林の多面的機能を発揮させるため、下刈り・間伐等により、さらなる森林整備を進め、健全な森林を育てることが必要である。

市政一般質問

12月定例会では、19名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

●索　引●

防犯・防災 …… P7
生活・環境 …… P7~8
福祉・医療・保健 … P9~10
産業・経済・労働 … P11~12
教育・文化・スポーツ … P13~14
都市整備 …… P14~15
行財政・一般 …… P15~16

防犯・防災

防犯灯（LED）維持管理費について

水上　享 議員

市内に設置されている防犯灯の維持管理費は各町内会の負担となっている。平成24年から5カ年で蛍光灯からＬＥＤ灯へ取り換えられ、省エネルギー・長寿命化により、維持管理コストは低減している。しかし、４年後にはＬＥＤ灯の耐用年数である10年を迎え、取り換えには高額の費用を要する。今のうちから、対応策を講じるよう各種会議において町内会へ周知すべきと考えるが、市の見解について尋ねる。

答　防犯灯の維持管理に係る電気代については、ＬＥＤ化で安くなっており、引き続き町内会での負担をお願いしたい。一方、防犯灯の取り換え費用については、1個当たり2万円ほどかかり、地区別ミーティングや議会の一般質問において、町内会の負担では非常に厳しいという意見・要望を頂いている。このため、今後、必要な予算の確保を進めていきたい。

生活・環境

食品ロス削減のためには冷蔵庫内の食品整理を

田中　博文 議員

近年増え続けている食品廃棄量は、全国で年間650万トン近くにまで上り、削減への取り組みが急がれているところである。私たちにできる身近な取り組みとしては、まずは、冷蔵庫内を整理して、保存状況を絶えず知り得る環境を保つことと考える。「残さん、増やさん、腐らさん」の３さん運動実施中と書いたチラシを扉に貼り、注意喚起してほしい。

答　「残さん、増やさん、腐らさん」の３さん運動実施中と記載されたチラシについては、平成31年度の食品ロス削減に関するチラシの作成に当たり、ぜひ参考にしたい。

防犯・防災

ポンプ操法訓練場について

井上　潤一 議員

ポンプ操法は、火災発生時の消火活動に必要な的確性、俊敏性、安全性のための訓練であり、最も大切なものである。本市はポンプ操法訓練のための訓練場はなく、各分団も訓練場所を探すのに苦労しているのが現状である。壱岐市には、専用の訓練場があると聞いており、本市においても訓練場が必要と考えるがどうか。

答　臨時の訓練場所として、これまで、ボートレース大村の駐車場や総合運動公園の駐車場などを提供した。専用の訓練場については、過去には、消防団員が集まりやすい市の中央部で、夜間訓練の周辺への影響が極力少ない場所ということで候補地が3カ所あったが、既に売買等の予定や施設増築の計画があったため断念した。今後消防団と十分に連携を図りながら、広さや費用の問題、多目的に活用するための用途など、さまざまな観点から候補地の条件面等について精査し、場所の選定を進めていきたい。

生活・環境

災害ごみの一次集積地と処理計画について

井上　潤一 議員

今年も全国で多発した豪雨・台風・地震災害により、甚大な被害が発生し、そのたびに莫大な量のがれきやごみが発生し、被災住民や地方自治体を苦しめているところであり、復旧の原点は、災害ごみの処理である。本市で災害がれき等が発生した場合の一次集積場所及び処理計画はどのようになっているか。

答　平成30年３月に、県において長崎県災害廃棄物処理計画が策定されたことを受け、県内の全市町も早急に同計画を策定するように指導があっている。本市においては、平成31年度中に同計画を策定する方針であり、災害時のがれき等の集積場所についても、この計画の中で示していきたい。

生活・環境

燃えるごみのバイオマス化について

大崎　敏明 議員

地球温暖化は悪化の一途をたどり、台風の巨大化や集中豪雨が各地に災害をもたらしている。CO2排出の元凶でもあるごみ焼却場は世界の7割に相当する1,893カ所が日本にあるが、ごみを燃やさないごみ処理場が香川県にあった。莫大な費用を伴う市環境センターの建て替え計画を見直し、ごみは焼却しない方向に転換すべきと考えるがどうか。

答　本市の施設建設の基本方針は、国の廃棄物処理施設整備計画の考え方に沿って、廃棄物エネルギーを回収して電気や熱を供給し、地域の振興に役立てるというものである。バイオマス事業は、非常に注目されているが、新しい取り組みでもあり、コスト面での問題がある。本市としても、二酸化炭素などを出さない処理施設ができれば素晴らしいと考えるため、新しい取り組みに注目しながら、今後、計画に取り込めないか調査研究していきたい。

生活・環境

『ゴートクホー』って一体、何ですか

神近　寛 議員

大村市は下水の水洗化率が高い自治体として知られているが、それに伴い、市固有の業務であるし尿処理業務を委託され、業務に当たってきた事業者の仕事量は激減し、死活問題になっている。そうした背景を受け制定された「合特法」とはどういう法律か。また、法に規定がある一般廃棄物処理合理化事業計画は早急に策定すべきではないか。

答　合特法とは、「下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」の略称であり、下水道の整備等により、経営の基礎となる諸条件に著しい変化を生じることとなる事業者への影響を緩和するため、代替業務や職種転換等の支援を行うことなどを目的とした法律である。これまで、市と関係事業者で協議を重ねてきたが、引き続き合理化事業計画の策定も含め、今後どうするか協議を深めていきたい。

生活・環境

ごみ処理方法は「焼却」のみにあらず

神近　寛 議員

市のごみ処理場（環境センター）の老朽化に伴う建て替えの検討がなされ、出された報告書によると、可燃ごみに関し検討された３案はいずれも「焼却処理」となっている。現在では、堆肥化や固形燃料化など再資源化に向けた多様な手法が開発されている。我が市においても焼却に限定せず、先進地視察等により、多様な手法を検討し決定すべきと考えるがどうか。

答　現在、本市の整備方針においては、ごみを焼却して回収されるエネルギーで発電を行うことを基本に検討を進めているが、一方で、バイオマスの利活用も必要と考えている。今後、環境センター建て替えに当たっては、処理方法や施設規模、事業費などを記載した循環型社会形成推進地域計画を策定することとなるため、計画策定の中で、バイオマスエネルギーの利活用など、さまざまな処理方法について研究したい。

福祉・医療・保健

地域ふれあい館について

水上　享 議員

中学校校区ごとに設置されている地域ふれあい館の運営内容について尋ねる。郡中学校区においては、松原・福重・竹松の各小学校区に設置できないか。また、伊勢町・中地区ふれあい館のような公設の高齢者活動支援施設を北部地区にも設置すべきではないか。

答　地域ふれあい館は、介護予防・生活支援サービス事業として実施しており、地域住民が主体となり、週１回以上集い、運動やレクリエーション等を行う介護予防の拠点である。現在、西大村中学校区以外の５校区に８カ所設置している。まずは、未整備校区を解消し、将来的には各中学校区に数カ所ずつの設置を目指したい。また、高齢者活動支援施設の北部地区への設置については、現在は考えていないが、将来的な課題として研究していきたい。

福祉・医療・保健

保育園児の使用済みの紙おむつ回収について

山北　正久 議員

子育て環境の向上と子育て支援の一環として、また、保育士の負担を軽減するため、都市部では複数の自治体で使用済みの紙おむつを民間委託業者が回収する事業を実施している。回収の方法は、各保育園に専用のバケツを置き、業者が週３回のペースで回収・処分している。本市でもぜひ回収事業に着手し、保育の質の向上を目指すべきと考えるが、市の見解について尋ねる。

答　保育所等における使用済み紙おむつの回収については、主に関東の自治体等において取り組みがあっているが、首都圏と本市における送迎方法の違いや、市単独事業による新たな財源負担など、考察すべき点が多いと捉えている。実施自治体において、事業効果について検証が予定されていることや、国において、介護や子育ての負担軽減の観点から下水道処理に関する検討が始まっていることなどから、今後の推移を注視していきたい。

福祉・医療・保健

保育所問題について

朝長　英美 議員

本市は人口10万人達成を目指し、人口が増加しているが、将来、この人口増加が続くとは考えられない。新規の保育所を増やすばかりでなく、既存の保育所の定員増による保育の需要対策は考えられないのか。

答　本市の子どもの出生数は、現在のところ年間ほぼ950人から1,000人を保持している。この状況の中、保育の需要が伸びている要因として、共働きの家庭が増えてきていることが大きい。国も現在、女性の就業率を８割に高めようとしていることからも、今後も保育の需要は増えると見込んでいる。現在の市の方向性としては、既存施設の定員増だけでは、スピードやタイミングの問題もあり現実的に厳しいため、これと併せて新たな施設の開設により保育の需要に対応している。

福祉・医療・保健

医療費の現状と予防医療の施策について

大崎　敏明 議員

厚生労働省が発表した平成29年度の国民医療費は、42.2兆円であり、これは大村市では316億円の医療費となる。高齢化が進む中、拡大する医療費で日本が破綻するとも言われる現状で、医療費抑制が喫緊の課題である。そのためには、予防医療の施策が求められるが、市の認識と医療費を減らす施策の検討を求める。

答　予防医療は非常に重要であると考えている。現在、市では、特定健康診査及び早期の保健指導等の実施により、まずは対象者に生活習慣を改めてもらうよう取り組んでいる。また、国保事業において、人工透析による医療費の抑制のため、医師会や専門医による県内初の腎臓病重症化予防部会を立ち上げ、重症化予防と普及啓発に取り組んでいる。また、子どもたちを対象に、虫歯予防を目的にフッ化物洗口事業、高齢者を対象に、運動機能の低下抑制を目的に介護予防教室などを行っている。今後、新たな予防医療の視点も理解し、取り組みを進めていきたい。

福祉・医療・保健

災害発生時の避難支援について

宮田　真美 議員

災害発生時、自力で避難できる方は自分や自治体の判断で速やかに避難所へ避難することができるが、高齢や病気、障害などで、自宅で介護を受けている方の中には自力あるいは家族だけでは避難が困難な方もいる。もしもの場合どうしたらよいのか、本人や家族にとっては切実な問題である。このような方に対しての支援はあるか。

答　現在、本市では、民生委員の皆様にご協力いただき、災害時要援護者として、避難の際に援護が必要な方の名簿を、本人の同意の下に作成しており、11月30日現在で658名の登録となっている。名簿に記載された情報は、災害発生時だけではなく、平常時から消防署や消防団、社会福祉協議会に加え、市と協定を締結した町内会や自主防災組織と共有している。実際に避難が必要な際には、地域の方々や各団体と連携し、支援を行っていきたい。

福祉・医療・保健

風疹対策として抗体検査への助成を求む

田中　博文 議員

流行が拡大しつつある風疹対策には、ワクチン接種が有効な手段であるが、接種が必要かどうか抗体の有無を調べるにも、抗体検査の無料実施機関は市外に限られ、実施日は現状、週に一度しかなく、本市から出向くにも道のりは遠い。また、ワクチン接種費用も別途かかることから、接種率の向上にもつながりにくい。風疹のさらなる拡大防止のため、まずは大村市内の医療機関での抗体検査への助成を求める。

答　厚生労働省は平成30年12月11日に、新たな風疹対策として、子どものころに定期予防接種の機会がなかったために特に感染リスクが高いとされる39歳から56歳の男性を対象に2019年度から21年度までの約3年間、抗体の有無を調べる抗体検査とワクチン接種を原則無料にすると発表した。今後、詳細が明らかになると思われるため、国の方針に沿って対応していく。

福祉・医療・保健

発達障がい児の支援センター開設について

小林　史政 議員

発達障がい児に特化した、保護者の相談を受け、保護者同士で悩みを共有できる子育て支援センター「にじのくに」が長崎市で開設された。本市における発達障がい児の支援のあり方に対し、「まだまだ不十分である」との意見も多く寄せられている現状を鑑み、長崎市で開設されたような施設を本市でも開設すべきと考えるが、どうか。

答　本市では現在、市内11カ所の地域子育て支援センターにおいて、子どもの障害の有無にかかわらず、保護者の子育て支援を行っている。また、特別な配慮が必要な子どもを一時的に預かる障害児一時保育を市内の保育所等5園で実施している。特別な支援を要する子どもを対象とした支援センターについては、現在1カ所で定例日を設け受け入れを行っている。当該施設の取り組みについては、はっきりと対象者を打ち出すことで、逆に利用しづらいと感じる保護者に配慮し、あまり公表していないが、今後、どのような形がよいのか慎重に判断したい。

福祉・医療・保健

国保の特定健診受診料について

宮田　真美 議員

大村市の国保の特定健診受診料は500円である。県内の多くの自治体は受診料の無料化に取り組んでいる。無料にすることで、経済的な負担が軽くなり受診者が増えるかもしれない。健康を意識する市民が増えることは好ましいことであり、結果的に受診率向上にもつながるかもしれない。無料化についてどのように考えているか。

答　特定健診は、生活習慣病の予防、病気の早期発見・早期治療のため、大変重要なものである。特定健診を多くの方に受診していただくことが、医療費の抑制、国保事業の安定的な運営につながるため、受診料の無料化については、大変有効だと考えており、実施に向けて検討を進めている。

▼注2：長崎県アンテナショップ「日本橋長崎館」（東京都中央区）や大村市役所一階ロビーにおいて定期的に開催される本市物産品の販売イベント

産業・経済・労働

グリーン・ツーリズムの現状について

城　幸太郎 議員

大村市農業基本計画や第５次大村市総合計画において、「魅力ある農林水産業の振興」や、「歴史や自然を活かした観光のまちづくり」としてグリーン・ツーリズムの推進をうたっている。施策として捉えているならば、しっかり予算を付けて事業化し、関係機関をバックアップすべきと考えるが、平成31年度から予算化できるか。

答　平成30年度は、事業としての予算は計上していない。グリーン・ツーリズムを農業ということだけではなく、観光ということで捉え、さまざまな観光施策を展開している状況であるため、今後、協議検討を進めていかなければならないと考えている。

産業・経済・労働

団塊ジュニアの雇用問題と支援対策について

山北　正久 議員

団塊ジュニアは1971年から1974年までの間に毎年200万人以上生まれた第二次ベビーブーム世代であり、バブル崩壊後の就職氷河期世代と言われている。厚生労働省の調査で、この世代の派遣社員が最も多く、経済的にも不安定であり、独身者とひきこもりが突出して多いことが明らかになった。政府は、このような定職がない人たちへの就労支援などを拡充しているが、本市の実態と対策について尋ねる。

答　長崎労働局に確認したところ、市内の派遣状況や年齢構成は不明であったが、県内では、平成29年6月1日現在、129事業所に4,371名の派遣があった。労働者派遣法では、継続して3年派遣される見込みの者の雇用を継続させる雇用安定措置や、違法派遣があった場合に、派遣先事業者が労働契約を申し込んだとみなす、労働契約申込みみなし制度など、派遣労働者に有意な制度が導入されており、国としては、派遣事業者への指導と啓発に努めている。市としても、国と足並みをそろえ、啓発に取り組んでいく。

産業・経済・労働

地場産業としての真珠産業の振興について

岩永　愼太郎 議員

大村湾の真珠の歴史は、奈良時代の肥前国風土記から大村藩とアコヤ真珠、そして、真珠発祥の地と言われた、明治40年大村純雄伯爵による日本初の真円真珠の養殖に至るまで壮大な歴史がある。本市のシティプロモーションとともに、真珠産業の振興と支援策について、どのように考えているのか。

答　真珠産業の振興に向け、おおむらＭａｒｋｅｔ[注2]等でPRしていく。大村湾の真珠は、大村湾のシンボルであり、大村市が誇れるものであるということを外へ発信する方法については、十分に研究を重ね、何か形にできるようなことをしっかり考えていきたい。

産業・経済・労働

TPP協定で種子法廃止対策

村上　信行 議員

ＴＰＰ協定が締結され、主要農作物種子法が廃止され、農業競争力強化支援法が成立し、米は、全国各県が管理する310種、天皇家の古代米17種を民間の４種程度に集約させ、各県が管理する全ての米、麦、大豆の種と栽培技術を民間に提供すべきとなった。今後、農家は「三井化学のみつひかり」のような、現在の10倍高価な種を栽培することになる。県独自の種子条例を作るよう、県に要望して大村の農業を守るべきである。

答　種子の安定供給においては、県の役割は非常に重要であると考えている。種子法廃止による影響が出ないよう、平成30年３月に、県では長崎県主要農産物種子制度運用基本要綱を策定しており、市としては、それをしっかり実施してもらうことが必要であると考えている。

産業・経済・労働

中心市街地活性化について!!

永尾　髙宣 議員

中心市街地がシャッター通りへと進んでいく中、「人が集まる」楽しい街をつくるためには、例えば、「食」の充実を図ることや、人を呼び込む手段となる交通アクセスが必要である。市内各所から中心市街地へのアクセスの利便性を向上させるため、裏通りなどを走行し、一部アーケードに乗り入れる低床のコミュニティバスの導入ができないか。

答　中心商店街を含む大村駅周辺については、立地適正化計画や地域公共交通網形成計画において、都市拠点や中心拠点としており、バス等によるネットワーク化を図っていくことにしている。現在、市内のバスの利用状況やアンケート調査などの分析を行い、バス事業者やタクシー事業者等と協議を行いながら、より効率的で利便性の高い公共交通の再構築を図るため、地域公共交通再編実施計画の策定を進めているが、この中で検討していきたい。

産業・経済・労働

中心市街地複合ビルの現状について

岩永　慎太郎 議員

平成31年4月1日のグランドオープンの予定に変更はないか。入居予定のテナントには、西沢本店大村店や長崎ウエスレヤン大学大村サテライトキャンパスが含まれるが、このことについて、地元商店街への説明は行ったのか。また、商店会から陳情書が出されていた同ビル等のアーケード負担金には、どのように対応するのか。

答　グランドオープンは、予定どおり４月１日である。入居予定団体について、商店街の方々への説明会は実施していないが、長崎ウエスレヤン大学大村サテライトキャンパスには、留学生が多く来られるため、近くにお住まいの方や営業をされている方へ状況説明の機会を設けたい。アーケードの維持管理費については、間口割[注3]で負担をする方向で検討をしており、詳細については今後、本陣通り商店街振興組合と協議を重ねていきたい。

産業・経済・労働

認定農業者の育成について

村上　秀明 議員

認定農業者を育成していくことは、農業の担い手を確保することはもちろんであるが、新規就農者のお手本となり、また、互いに切磋琢磨することによって、大村市の農業の振興にもつながっていくのではないかと考える。認定農業者の育成について、どのように考え、どう支援していくのか尋ねる。

答　認定農業者については、年々数が減ってきている状況であり、平成30年に策定した農業基本計画においても示しているとおり、認定農業者の育成はこれからも非常に重要と考えている。認定農業者のメリットをしっかりPRするとともに、どういった取り組みが必要なのか、有効なのか、認定農業者協議会と協議を行い、認定農業者の育成に努めていきたい。

産業・経済・労働

水産資源の確保を図る上での今後の考え方

村上　秀明 議員

水産資源の確保を図る上で、今後どのような取り組みを行うのか。一例として、市内の漁協で取り組まれている種苗の放流に対し、補助率の上乗せなど積極的に補助を行いながら、安定した漁獲量につなげていくことは考えられないのか尋ねる。

答　水産資源の確保を図るためには、養殖、種苗の放流のほか、新たな漁業資源の確保などの継続した取り組みが必要であると考えている。このため、種苗の放流に対する補助のほか、本年度から新たに水産資源を確保することを目的として、イカの産卵場所づくりに取り組んでいる。種苗の放流に対する補助率の上乗せについては、上乗せ期間や補助の割合などを市内の漁協と協議し、判断していきたい。

▼注3：敷地・建物の前面の幅に基づき、負担額等を算定する方式

教育・文化・スポーツ

ミライonのサービス内容について

野島　進吾 議員

平成31年11月末に開館予定の県立・市立一体型図書館「ミライon」に来館する市民や県民が受けられるサービスの内容について尋ねる。

答 新たなサービスとしては、ＩＣタグによる蔵書管理システムを導入し、自動貸し出し機や予約本受け取りコーナーを設置するため、カウンターに並んで待つことなく、利用者自身で簡単に本の貸し出し処理ができるようになる。また、館内にＷｉ-Ｆｉ環境を整備するため、持ち込んだパソコンでネット検索が可能になり、図書館の本とインターネット情報の両方で調べ物や学習ができるようになる。なお、一体型図書館となることで、蔵書数や専門書は格段に増え、閲覧席や学習スペースも充実したものとなる。

教育・文化・スポーツ

県立・市立一体型図書館のサービス計画

伊川　京子 議員

新図書館（ミライon）は県立図書館と市立図書館がそれぞれの役割と機能を持ち、県・市の職員が一体となって運営することになる。職員や図書館関係者の共通理解の基にスムーズな運営ができるよう、具体的なサービス内容や方策について示した図書館サービス計画の策定が必要だと考えるが、策定の予定はあるのか。

答 新図書館でのサービスの基本的な考えについては、平成26年７月に県と市で策定した「県立・大村市立一体型図書館及び郷土資料センター」（仮称）整備基本計画に掲載しているため、改めて策定する予定はないが、県・市が一緒になって統一した業務が行えるよう、必要と思われる業務マニュアルについては作成する。また、市民には、幅広い年齢の方にわかりやすいパンフレット形式のものを作成し、サービス内容について伝えたい。

教育・文化・スポーツ

電子教材の導入だけでは中途半端

村崎　浩史 議員

小中学校に導入して2年目の電子教材「eライブラリアドバンス」の活用状況はどうなっているのか。私は中学生にヒアリングしたが、浸透しているとは言い難い状況である。市教委には同教材を導入した責任があり、実態を把握するべきである。本事業を継続するならば、活用が進むように環境整備をするべきではないか。

答 活用実績を見ると、小学校では２・３月が多く、学年のまとめや復習としての活用、中学校では12月から２月が多く、入試対策としての活用があったと考えられる。ｅライブラリアドバンスをより活用しやすくするための教室などの整備については、今のところ考えていないが、よりよい活用の仕方について校長会等において協議をしていきたい。

教育・文化・スポーツ

学校給食の献立は守られるべき

村崎　浩史 議員

11月の学校給食において、12回も献立変更（品数の減など）がなされた。献立変更は、どのような決定過程を経て、市長は把握していたのか。予定通りの献立を実施した場合、どのくらいの費用が増えていたのか。主菜まで変更せざるを得ない状況になったら、一般財源から補助してでも学校給食を守るべきだと思うが、市長の見解について尋ねる。

答 献立については、学校の栄養士が作成し、校長会代表、調理業務受託者などで構成する学校給食研究会において検討・決定しており、市長まで決裁を仰いではいない。また、給食費の収支については、11月分の献立を予定通り実施した場合、約310万円の不足が生じていた。また、不足分を一般財源で補填する考えはないが、近年、継続的に食材費が高騰していることなどから、根本的な給食のあり方を考えていかなければならない。

教育・文化・スポーツ

教育行政について

朝長　英美 議員

小学校の先生の発達障害児にかける時間が増えると、ほかの子どもたちにかける時間の不足や、学力向上への影響が懸念される。このため、小学校に補助員を増員することはできないか。また、中学校のクラブ活動のあり方について、県は、公立の中高に、運動部活動の休養日などを設けるよう、ガイドラインを策定した。この中で、中学校においては、週2日以上の休養日を設け、週16時間を超えないことが求められているが、実情はどのようになっているか。

答　小学校の補助員については、通常の学級に在籍する特別な教育的配慮を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあるため、増員について毎年協議を行っている。また、中学校のクラブ活動については、部活動によっては週16時間を超える練習の実態がある。県のガイドラインの趣旨である、生徒のバランスのとれた生活と成長の確保、スポーツ障害の予防のみならず、教職員の負担軽減のためにも、本市でも積極的に取り組む。

教育・文化・スポーツ

歴史認識、歴史教育の重要性

中瀬　昭隆 議員

歴史を紐解くことが将来への一歩である。天皇が「国民は宝」として国民を慈しむ歴史は世界一長く、国民と家族的な関係である。今日、「世のため、人のため」「己の心に問え」の理念が薄らいでいる。史実に基づいた歴史に学ぶことや、教科書の他に副読本の活用も必要と考える。21航空廠の軍属であった神近氏が書かれた大村の近代史も取り上げてよいのではないか。

答　自分の国や郷土の歴史について正しく理解することは、大変重要であると認識している。学校教育においては、学習指導要領等に基づき、地域や学校の実態、児童生徒の発達段階等を十分に考慮して教育を行う必要がある。授業で歴史的事象を扱う場合は、それを捉える観点によって、恣意的な考察や判断に陥ることのないよう、さまざまな資料を適切に用い、多面的、多角的に考察し、公正に判断することが求められる。今後も適切な教育が行われるよう取り組んでいく。

都市整備

産直かやぜ前交差点を四差路にする必要性

田中　秀和 議員

本会議一般質問の場でも度々取り上げ、また、現地周辺の萱瀬地区や竹松地区からも陳情が出されている産直かやぜ前の三差路交差点を四差路にする必要性について、もう結論を出すべきである。また、平成32年度には、都市計画道路見直しの時期も控えている。四差路にするのかしないのか、方向性はしっかりと持つべきと考えるがどうか。

答　産直かやぜ前交差点の四差路化については、今後、都市計画道路池田沖田線の全線開通を見据え、平成31年度から着手する都市計画道路の見直し作業の中で、新たな道路の計画について検討していく。

教育・文化・スポーツ

県立・市立一体型図書館のバス停設置について

小林　史政 議員

多くの県民市民から期待されている県立・市立一体型図書館(ミライon)は、平成31年1月の完成に向けて急ピッチで工事が進められている。駅前のバス停から図書館入り口までは、約100mの距離があり、裁判所前のバス停からは約220mの距離がある。年間の来館者が50万～60万人と想定される新図書館に新たなバス停を設置すべきと考えるが、どうか。

答　バス停の設置については、これまでも複数の議員からの提案があり、協議を行ってきた。ミライonの整備が進む中、高齢者や障害のある利用者など、バスを利用して来館される方の利便性向上のため、再度、県交通局や大村警察署など関係機関と協議を行い、新たなバス停を設置する方向となった。新たなバス停の設置は、一人でも多くの来館者を得ることや、ミライonのPRにつながるものと考える。今後、バス停の設置位置や安全性の確保などについて、関係機関と早急に協議をしていく。

都市整備

みしま花広場の整備について

野島　進吾 議員

大村湾を囲むエリアを一つの経済的地域共同体として、地域経済圏の成立を目指し取り組んでいるが、大村湾沿岸５市５町を牽引する本市の具体的な事業として、長崎空港花文字山に隣接する、みしま花広場を整備することについて、国や県に提言することを望むがどうか。

答　大村商工会議所青年部が、継続的にみしま花広場の整備をされており、３年ほど前には、桜の木を植樹され、今後も数十本植樹されると聞いている。このようなことは、非常に重要なコンテンツであると考えられるため、関係機関の中で話題にしていきたい。

都市整備

大村公園をさらに美しく!!

永尾　髙宣 議員

玖島川沿いの遊歩道から、旧体育館跡地へつながる橋の設置の検討状況と大村公園横の玖島川のしゅんせつの進捗状況はどうなっているのか。また、穴門の表と裏の大きくはらんだ石積みへの対応状況を尋ねる。また、市庁舎建て替えに伴い板敷やぐらをはじめ玖島城をアピールするために、市役所側入り口付近にもやぐらを設置することができないか。

答　橋の設置については、旧体育館跡地の利用計画等も見据えながら、総合的に検討していきたい。しゅんせつについては、現時点では考えていないが、今後の状況を確認していきたい。穴門付近の石積みについては、現況を把握するための測量を平成30年度実施している。本格的な復旧には多額の費用を要し、隣接する菖蒲園への影響も大きいため、経過観察を行いながら対応していきたい。市役所側入り口付近へのやぐらの設置については、玖島城のアピール等で集客につながればよいと考えるが、まずは公園の老朽化対策に取り組んでいきたい。

行財政・一般

モーターボート収益金の使途について

伊川　京子 議員

モーターボートから一般会計に繰り入れられる財源について使途を明確にするため、「モーターボート競走事業収益基金」を設置する条例案が出されている。この基金の使途は、公共施設等の整備のための財源とされているが、将来を担う子どもたちのために、学校の建て替え等、教育・文化施設整備に優先して充ててほしいが、市の考えを尋ねる。

答　市が保有する公共施設の計画的な更新を目的として、アセットマネジメント事業計画を策定しており、この計画の実施に合わせ、教育・文化施設に限定せず、基金を活用していく。また、近年の、給食センター、図書館、小中学校へのエアコン整備などに要した起債の償還にも活用していく。

行財政・一般

勝手に世界遺産プロモーション事業について

城　幸太郎 議員

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録されたことは大変喜ばしいことであり、その第一歩は大村純忠から始まっていることをＰＲすることは必要であるが、同時に市職員をはじめとしてオール大村でこの歴史的観光資源を再認識・再学習すべきと考えるがそれに取り組む計画は何かあるのか。

答　子どもたちを中心に、小中学校の郷土史クラブの活動などの機会に、大村純忠の功績を学術的に学んでもらう。一般市民向けには、平成31年1月に有料インターネット動画配信サービス（アマゾンプライムビデオ）で全世界配信される、天正遣欧少年使節をテーマとしたドラマに本市が協賛しており、ドラマの上映会等を予定している。また、平成31年正月にＫＴＮで大村純忠を題材にした番組が放送される。このように、さまざまな機会を設け、取り組みを進めたい。

行財政・一般

庁舎建設の計画決定は選挙後

村上　信行 議員

市長は、平成29年3月に庁舎建設の計画を発表し、市民にも三度にわたり説明会等を実施してきたが、異論続出だったと思われる。多くの市民から、「事業費は」「場所は決まったのか」と聞かれる。予算も二転三転し、基本計画・設計予算は二度の議会で僅差で成立、実施中の基本設計の結果を見なければわからないと答えている。平成31年度は市長選の年でもあり、選挙結果を踏まえて実施設計予算を議会に提案するべきだ。

答　市長選挙に立候補予定の方が、自分が当選した際には庁舎建設は白紙撤回だということを争点に選挙で戦うことはあるかもしれないが、現職の私が、事業を推進していく中で、これがマルかバツかということを市民の代弁者である議会に諮り、可決を得て進めていくため、今からの進め方を市長選挙に委ねることは一切考えていない。

行財政・一般

競艇事業収益金について

中瀬　昭隆 議員

ナイターレースが始まり、売り上げも格段に上がっている。しかし、競艇場建て替え・ナイター設備整備に伴う債務や、この事業はいつどうなるかわからないという不安もあり、収益金の使い道は慎重にすべきである。一般会計への繰り出しは最小限にし、内部留保しておくべきではないか。丸亀市は市庁舎建設費用の半分を留保資金から拠出予定とのことである。

答　市長部局においては、モーターボート競走事業収益基金を、公共施設整備の財源として活用し、経常的なサービス等については、市税などの経常的な一般財源により行う。安易に競艇事業からの繰入金に依存せず、健全な財政運営に努めたい。また、繰入金額については、競艇企業局と協議の上決定し、競艇企業会計への配慮は十分に行っているが、競艇事業の本来の目的は、その収益をもって一般会計に資することであるため、今後も一般会計への繰り出しは継続してもらう。

本会議・委員会の傍聴にお越しください

12月定例会の本会議には、136名の市民の皆様に傍聴していただき、大変感謝申し上げます。

今後も、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願いします。

本会議・委員会はどなたでも傍聴することができます。市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができる最も身近な方法です。

事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

行財政・一般

石井筆子を主人公とした朝ドラ誘致について

田中　秀和 議員

平成27年12月議会で提案し、市長答弁は「石井筆子さんを題材とした朝ドラというのは、非常に大きな意味を持つと思うので、早速積極的に取り組む。」であった。他自治体や関係団体等との協力や意見交換は進んでいるのか。これまでの取り組み状況について尋ねる。

答　平成29年度、日本財団の笹川陽平会長と本市の最高顧問である杉田亮毅氏と市長の3人の会談の場で、大村市の偉人、石井筆子を題材にした漫画制作の話が持ち上がり、現在制作中である。完成後、この漫画を活用して朝ドラの誘致活動を行う。また、石井筆子の夫、石井亮一の出身地である佐賀市とは、朝ドラ誘致に向け、連携して取り組むことを協議しており、石井夫婦が障害児教育を行った滝乃川学園（東京都）や、NHK長崎放送局も訪問している。今後、日本財団や滝乃川学園、NHK長崎放送局、佐賀市などの各種関係団体でNHK本社を訪問しようと日程調整を図っているところである。

平成31年3月定例会の予定

2月 27日(水) 10時 本会議(議案審議) 委員会(議案審査)	2月 28日(木) 10時 本会議 (議案審議)	3月 4日(月)～8日(金) 10時 本会議 (市政一般質問)
3月 11日(月)～13日(水) 10時 委員会(議案審査)	3月 14日(木)・15日(金) 13時 委員会(議案審査)	3月 20日(水) 10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
※2月22日(金)の議会運営委員会で決定します。

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○城　幸太郎
新しい用途地域「田園住居地域」／農振外農地の保全／新たな「担い手」づくり／3世代同居・近居事業／移住・定住促進事業／「特定空き家」「空き家バンク」／着地型観光推進／サウンディング調査／他

○小林　史政
保育無償化／食品加工センターの大村設置／香港との新規路線就航／発達障がい児の子育て支援センター開設／旧言泉寮跡地の購入／駅前バスターミナル解体設計／ダイアログ・イン・ザ・ダークの開催／他

○山北　正久
玉ノ海関銅像の移転／企業誘致の推進／控訴提起の件／有給休暇取得義務化／消費生活相談／精神・発達障害者しごとサポーター／保育料無償化／森林バンク／団塊ジュニア世代／部活動指導員配置／他

○伊川　京子
中心市街地複合ビルの進捗状況／図書館条例の改正案／風疹の予防啓発と予防接種の費用助成／乾馬場第一踏切付近の安全対策／他

○神近　寛
ワクチン接種・抗体検査に対する助成制度の新設・拡充（風疹、インフルエンザ、肺炎球菌、ロタウイルスワクチン）／大村市汚水処理構想／PFIへの取り組み／パソコン自動処理（RPA）の導入／他

○水上　享
防犯灯維持管理費の助成／新工業団地への企業誘致／ふるさと納税額／地域ふれあい館／高齢者・敬老祝い金の復活／ナイターレースの経営状況／市庁舎建設について／郷土芸能伝承館建設／他

○野島　進吾
大村湾地域経済圏構想推進事業の進捗／シティプロモーション計画／待機児童問題／新駅周辺サウンディング調査／市内公共交通拠点となるバスターミナルの場所／ミライonのサービス内容／他

○村崎　浩史
行政暴力・不当要求の現状と対応策／新工業団地への企業誘致の状況と有効なプロモーション／AIを活用した行政改革・まちづくり／他

○中瀬　昭隆
新工業団地／公共施設整備／外国人雇用／ふるさと納税／食文化の歴史／次期ごみ処理施設／大村湾浄化と再生／里親制度／LGBT／他

○大崎　敏明
「世界で最も美しい湾クラブ」へ大村湾を申請／馬場先海岸に海の駅／「長崎大村湾空港」と愛称／第2箕島大橋の建設／生ごみの堆肥化推進／杭出津2丁目本小路線の道路整備事業の進捗／他

○村上　信行
新幹線工事での井戸水枯渇対策／教職員の超過勤務改善策／美術館の建設／国の幼児教育・保育の無償化への対応／大村市3世代同居・近居促進事業／県立ろう学校新築工事による被害対策／他

○朝長　英美
道路行政／保育所数／待機児童数や保育士の待遇問題／小中一貫校問題や給食問題／小学校補助員の増員／教職員の過重労働／老人介護問題／他

○岩永　愼太郎
中心市街地複合ビルの現状／地場産業の振興／長崎県アンテナショップの活用と大村湾の真珠産業／マスコットキャラクター「おむらんちゃん」の活用／他

○村上　秀明
総合運動公園／公園の維持管理／野岳湖公園／ふるさと納税の現状とPR／漁獲量及び漁獲高の推移／新規就農者の現状と支援策／他

○井上　潤一
ごみ焼却場建設計画／町内会加入促進状況／消防団員の確保／長崎空港の災害対策状況／庁舎の防災対策／通学児童の安全を見守る活動／高齢者の交通事故の現状／高齢者の事故対策と免許証返納状況／特殊詐欺対策と市の現状／他

○田中　秀和
内部統制の基本方針の策定や体制の整備／図書館を活用した特色ある街づくり／可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみの委託期間と下水汚泥の処理委託契約の現状／市有林の調査状況と分収林の配分割合の検討／日量3万3千トンの下水処理水は貴重な水資源、郡川荒瀬橋付近までポンプアップし、表流水確保／他

○田中　博文
食品ロス削減への市の取り組み／消費税率アップへの備え／避難場所となる体育館にも空調設備整備／風疹の流行拡大防止のための抗体検査やワクチン接種への助成／他

○宮田　真美
消費税の増税／公契約条例の制定／休日保育／国保税の引き下げ／特定健診／災害発生時の避難支援／高齢者タクシー券の支給／他

○永尾　髙宣
小中学校のエアコンやトイレ等の環境整備の進捗状況／県立・市立一体型図書館ミライonの特徴と魅力／森園公園内の芝駐車場の改修または公園内を整備して駐車場の新設／他

大村市議会NEWS

「オール大村産給食」試食会が開催されました

12月7日（金）、議員を対象に、大村市内産の食材（牛乳、調味料を除く）だけを使用した「オール大村産の学校給食」の試食会が行われました。

オール大村産の学校給食は、児童の郷土への理解と、生産者や食への感謝の念を育むこと、そして学校給食における地場産物の使用促進を目的として、年1回実施しています。

今回の献立：
- にんじんごはん（ひのひかり、人参、油揚げ）
- キャベツと卵のスープ（卵、豆腐、ほうれん草、キャベツ、しめじ）
- 豚肉のりんごソース（豚肉）
- 蒸し野菜（黒田五寸人参、ブロッコリー）
- 牛乳（県内産）

ふれあい給食で郡中学校を訪問しました

1月29日（火）、郡中学校において、全国学校給食週間の一環としてふれあい給食が開催されました。議会からは、議長、副議長、厚生文教委員会が参加して生徒と会食し、交流を深めました。

YouTubeで本会議の模様を視聴できます！

YouTubeによる視聴はこちらから→

「市議会だより11月号（No.281号）」に関するお詫びと訂正

2ページの「補正予算」の中で、以下のとおり記載ミスがありましたので、訂正いたします。
「大村インターチェンジ駐車場整備事業」の「審査内容」の「A」（答弁）の文中

（誤）供用開始は**平成31年**1月の予定である。　**（正）**供用開始は**平成32年**1月の予定である。

市民の皆様並びに関係者の皆様には、大変ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

市議会だより編集後記

新しい年を迎え、慌ただしく日々が過ぎ去り早くも2月、梅の花が咲きそろうころとなりました。平成最後の市議会だより2月号を発行します。広報委員会では議会の内容を分りやすく、読みやすい紙面作りに努めてまいりましたが、いかがでしたでしょうか。

議員任期最後の3月議会が間もなく開催されます。議会の状況をリアルタイムで伝える、おおむらケーブルテレビ・FMおおむら・YouTubeライブ配信などを行っています。お好みのチャンネルでご視聴ください。

新しい元号での発行となる5月号も、これまで同様お手元の紙面でゆっくりご愛読頂き、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

（水上　享）

広報委員会

- 委員長　岩永 愼太郎　●副委員長　井上 潤一
- 委　員　神近 寛　野島 進吾　宮田 真美　城 幸太郎　水上 享　山口 弘宣

VEGETABLE OIL INK
この広報紙は、植物油インキを使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会　検索

編集・発行　大村市議会
大村市玖島1丁目25番地　☎52-3828